



2024年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社交換できるくん
代表者名 代表取締役社長 栗原 将
(コード：東証グロース7695)
問合せ先 取締役副社長コーポレート本部長
佐藤 浩二
(TEL. 03-6427-5381)

伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との資本提携 及び第三者割当による株式発行に関するお知らせ

当社は、2024年11月8日に公表しております『伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との業務提携に関するお知らせ』にて伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との間で、不動産・生活関連企業向けに住宅設備のECプラットフォーム「Replaform（リプラフォーム）」の共同開発に関する業務提携に関して合意した事をお知らせさせていただきましたが、両者の更なる企業価値向上のため、2024年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との間で、資本提携を行うとともに同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

株式会社野村総合研究所によりますと、新設住宅着工戸数は、2023年度の80万戸から、2030年度には77万戸、2040年度には58万戸と減少していく見込みです。※1人口の減少や工事原価の上昇など複数の要因が挙げられ、住宅業界全体に厳しい状況が続くことが予測されています。

※1 参考：野村総合研究所ニュースリリース(2024年6月13日付)より

一方で、経年劣化による修繕需要や、住空間を改善するリフォーム需要は今後も堅調に推移すると予想されています。(※1)そのため、多くの住まい関連企業は既存顧客との関係性維持の一環としてリフォーム事業への参入を検討していますが、採算の不透明さから積極的な投資に慎重な姿勢を取らざるを得ないといったお声を当社に多くいただきます。

このような背景を受け、当社と伊藤忠エネクスホームライフは、不動産や住まい関連企業が少ない投資でリフォーム市場に参入できる手段として、ECプラットフォームを活用した「Replaform（リプラフォーム）」を開発する運びとなりました。同プラットフォームでは、サブスクリプション形式でECシステムを提供し、住宅設備機器の販売からスムーズな設置施工までをワンストップで実現することで、企業の負担軽減を図ります。

両社は2025年春のサービス開始後、企業のニーズに合わせたカスタマイズや、新たな機能の追加も検討し、住宅リフォーム市場の拡大を支援していきます。

資本提携後は両社間における人材交流、住宅設備機器の共同商品調達、「Replaform」の機能向上、住宅設備機器保証ビジネスの展開、施工分野での協業など様々な分野での取り組みを推進していく方針です。本取り組みを通じ、両社は更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

伊藤忠エネクスホームライフ社（協議開始時は伊藤忠エネクス社）とは1年ほど前から、LPガス事業の成長性の課題などを背景に、新規事業開発への協力依頼を打診されておりました。当社の住宅設備EC販売のノウハウを活かした枠組みを期待したもので、当社としても相乗効果が見込めると判断し、具体的協議を開始しております。

実務レベルの協議を継続したのち、2024年7月に住宅設備EC販売用のプラットフォーム開発や住宅設備販売に関

する業務全般の双方の課題を解決する取り組みを共同で進めることに合意し、今回の出資目的であるReplaform開発、職人育成、商品調達を具体的アイテムとしました。2025年4月から実務に落とすことを目標としており、2024年10月から各アイテムについてのアクションプランや資金計画を協議し、全体が固まったため資本業務提携の合意に至りました。尚、Replaformの開発については、先行して開発ベンダーを確保しプロジェクトを開始する事業があり、別スキームで共同開発をスタートしております。

「Replaform（リプラフォーム）」は、住宅設備機器をECで簡単に販売・施工できるクラウドサービスプラットフォームで、両社出資の上、共同開発し、来春のサービス提供開始を目指します。両社にとって、「Replaform」は、サブスクリプション形式でECシステムを提供し、住宅設備機器の販売からスムーズな設置施工までをワンストップで実現する新しいビジネスモデルです。不動産関連企業や住まい関連企業が少ない投資でリフォーム市場に参入できる手段として、今後の需要拡大を見込んでいます。なお、本資本業務提携においては、当社は次世代型住宅設備プラットフォーム事業に関して伊藤忠エネクスホームライフ会社とのみ協議ができる契約となっております。

サービスの強み

①ECサイトのスピーディーな立ち上げ

利用企業が自社ブランドのECサイトを迅速に構築可能となります。

②AIを活用した商品情報の自動反映（予定）

メーカーサイトから最新の商品情報を自動取得し、在庫や価格情報もリアルタイムで更新されます。

また、その他に、業界全体の課題でもある住宅設備職人の育成、施工体制の増強において、新たな人材の獲得、教育の他、従来から雇用している職人のスキル転換をはかることを目的に、当社の交換技能アカデミーを共同で進化拡充を目指します。

さらに商品調達においても、両社のボリュームを活かして、さらに競争力を高めるとともに、メーカーや物流業者も含めたDX化による商品流通業務の効率化に向けた取り組みも協議していく予定です。

（2）資本提携の内容

当社は、伊藤忠エネクスホームライフ株式会社と一定の資本関係を構築すべく第三者割当により当社普通株式100,000株（議決権数1,000個）を割り当てます。これにより、本第三者割当増資後の伊藤忠エネクスホームライフ株式会社の当社に対する議決権所有割合は4.21%となる予定です。

3. 資本提携の相手先の概要

(1) 名称	伊藤忠エネクスホームライフ株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 若松 京介	
(4) 事業内容	LPガス、石油製品および周辺機器、電力、新エネルギーに関する商品販売やサービス提供	
(5) 資本金	450百万円	
(6) 設立年月日	2024年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率	伊藤忠エネクス株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2024年11月8日に公表しております不動産・生活関連企業向けに住宅設備のECプラットフォーム「Replaform(リプラフォーム)」の共同開発に関する業務提携に基づき開発委託等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、伊藤忠エネクスホームライフ株式会社は2024年10月1日に設立された会社であり、該当事業年度がございませんので記載しておりません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年12月20日
(2) 契約締結日	2024年12月20日
(3) 本第三者割当増資による払込期日	2025年1月17日

5. 第三者割当募集の概要

(1) 払込期日	2025年1月17日
(2) 発行新株式数	普通株式100,000株
(3) 発行価額	1株につき3,135円
(4) 調達資金の額	313,500,000円
(5) 募集又は割当方法(割当予定先)	伊藤忠エネクスホームライフ株式会社
(6) その他	上記各号につきましては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

6. 募集の目的及び理由

募集の目的及び理由については、「2. 資本業務提携の内容等」に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

7. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	313,500,000円
② 発行諸費用の概算額	1,500,000円
③ 差引手取概算額	312,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①Replaform開発等関連	212	2025年4月～2028年3月
②職人育成関連	50	2025年4月～2026年9月
③商品調達関連	50	2025年1月～2026年3月

(注)※上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。

伊藤忠エネクスホームライフ社と住宅設備機器をECで販売・施工できるクラウドサービスプラットフォーム「Replaform (リプラフォーム)」の共同開発に係る業務提携について、2024年11月に合意しておりますが、基本的機能部分がスコープとなっております。2025年4月以降、更に機能の強化充実のため開発を継続する予定で、そのフェーズが今回の資本業務提携の大きな目的となります。また、同時に、両社の事業成長に寄与が見込める商品調達や、社会課題となりつつある職人育成に関しても共同で取り組むことで合意しております。

① Replaform開発関連

2025年春に基本機能を実装した形でReplaformのサービスを開始する予定にしておりますが、更に消費者が使いやすい機能の強化やクライアント企業が運用しやすい機能を実装することでクラウドサービス事業成長の加速を見込んでおります。また、伊藤忠エネクスホームライフ社からは、独自ニーズの実装や機能強化のスピードアップなど柔軟に対応することを期待されており、継続開発の部分においても資本参加という形で協力体制を維持することで合意しております。上記実現のため、委託会社に対するシステム開発費やAI導入検証費、UI/UXデザイン費等に充当する予定です。

② 職人育成関連

社会課題でもあり住宅設備関連事業を展開する上で不可欠な職人確保の点においても両社で協力体制を構築する予定です。当社で設立した交換技能アカデミーをより成熟させるため、ガス機器の施工教育の環境を充実させていく予定です。その講師に伊藤忠エネクスホームライフ社のエンジニアを登用したり、同社のエンジニアに水回りや電機系住設の施工技術を教育するなど双方に施工体制拡充のシナジーを見込んでおります。上記実現のため、研修施設拡充工事費、講師育成費用、受講生募集費用等に充当する予定です。

③ 商品調達関連

ガス系住設機器の仕入れ量の多い伊藤忠エネクスホームライフ社と住宅設備全般の仕入れ量の多い当社の商品調達力を活かし、販売の競争力強化を進めます。商品流通におけるDX化の検討も協議し、メーカーや物流業者も含めた業務効率化を目指す取り組みにも着手する予定です。PB商品開発費用、物流倉庫新設費用、システム開発検証費用等に充当する予定です。

8. 資金使途の合理性に関する考え方

当社の成長戦略の柱のひとつとなる、BtoB領域の強化において、伊藤忠エネクスホームライフ株式会社との本資本業務提携を中心として、暮らし関連企業のリフォーム事業ニーズにこたえるサービス開発を強化する方針であります。

住宅設備機器をECで販売・施工できるクラウドサービスプラットフォーム「Replaform（リプラフォーム）」の機能拡充等をはじめ、BtoB事業成長の加速に向けた投資を予定しております

9. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額は、割当予定先である伊藤忠エネクスホームライフとの協議を経て、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日(2024年12月19日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,135円といたしました。

当該払込金額の算定方法そして取締役会決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が現時点での当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、当該払込金額は取締役会決議日の直前営業日までの直近1か月間の終値平均値2,960円(円未満を四捨五入。以下、終値平均値の算出について同じ)に対して5.92%のプレミアム率、取締役会決議日の直前営業日までの直近3か月間の終値平均2,730円に対して14.82%のプレミアム率、取締役会決議日の直前営業日までの直近6か月間の終値平均値2,591円に対して20.98%のプレミアム率となっております。

また、本株式の払込金額の決定にあたっては、当社監査等委員会より、上記記載と同様の理由により当該払込金額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠したものであり、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実とは認められないという趣旨の意見をいただいております

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は100,000株であり、当社普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)2,274,400株(2024年9月30日現在)の4.40%(議決権総数22,716個に対する割合4.40%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社としては、本第三者割当により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより、今後の当社の企業価値向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。以上により、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、係る目的達成のうえで合理的であると判断いたしました

10. 割当予定先の選定理由

(1) 割当予定先の概要

割当予定先である伊藤忠エネクスホームライフは、東京証券取引所プライム市場に上場している伊藤忠エネクス株式会社の完全子会社であり、伊藤忠エネクス株式会社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日、2024年10月31日)の「IV 内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、グループ全体における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。

さらに当社は、伊藤忠エネクスホームライフの担当者との面談によるヒアリング内容も踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)には該当せず、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

上記内容により割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定理由については、「2. 資本業務提携の内容等」に記載している内容と同一のため、記載を省力しております。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本第三者割当により取得する当社普通株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である伊藤忠エネクスホームライフから、本第三者割当に係る払込に要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、伊藤忠エネクスホームライフの完全親会社である伊藤忠エネクス株式会社が2024年6月19日に関東財務局長あてに提出した有価証券報告書(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)に記載の連結財政状態計算書を閲覧し、同社グループが本第三者割当の払込に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社として本第三者割当に係る払込に要する資金等の状況に問題はないものと判断しております。

11. 募集前後の大株主及び持ち株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合(%)	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議決 権数に対する所 有議決権数の割 合(%)
株式会社CRESCUNT	東京都港区港南二丁目 5番3号オリックス品 川ビル4F	1,000,000	43.97	1,000,000	42.12
栗原 将	東京都世田谷区	385,000	16.93	385,000	16.21
栗原 剛	神奈川県横浜市都筑区	135,000	5.94	135,000	5.69
伊藤忠エネクスホームライフ株式 会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番5号	—	—	100,000	4.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁 目6番1号	66,200	2.91	66,200	2.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人：株式会社三菱UF J銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の 内1丁目4番5号 決 済事業部)	31,111	1.37	31,111	1.31
栩本 泰輝	岡山県岡山市南区	22,000	0.97	22,000	0.93
榊原 暢宏	愛知県名古屋市中昭和区	20,000	0.88	20,000	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目 8番1号 赤坂インタ ーシティAIR	17,900	0.79	17,900	0.75
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁 目8-12	16,300	0.72	16,300	0.69
計	—	1,693,511	78.86	1,793,511	75.54

(注) 1. 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2024年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出に用いた総議決権数22,740個に、本第三者割当により増加する議決権数1,000個を加えた数を分母として算出しております。

12. 今後の見通し

本件による当社の2025年3月期以後の連結会計期間における連結業績への影響は精査中ですが、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示し、お知らせさせていただきます。

13. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

14. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結売上高	4,807,487千円	6,041,851千円	7,565,059千円
連結営業利益	103,638千円	301,515千円	328,675千円
連結経常利益	102,912千円	302,371千円	335,847千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	66,108千円	185,037千円	230,028千円
1株当たり連結当期純利益	29.38円	81.91円	101.20円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり連結純資産	377.28円	462.68円	562.09円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年3月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,274,400株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	6,250円	3,835円	3,645円
高 値	7,850円	5,290円	3,700円
安 値	2,350円	2,761円	1,860円
終 値	3,835円	3,645円	2,167円

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	2,316円	2,699円	2,495円	2,442円	2,634円	2,550円
高 値	2,777円	2,700円	2,500円	2,672円	2,734円	3,050円
安 値	2,200円	2,386円	2,082円	2,407円	2,450円	2,370円
終 値	2,695円	2,516円	2,401円	2,634円	2,547円	3,040円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年12月19日
始 値	3,075円
高 値	3,150円
安 値	3,075円
終 値	3,135円

④ 直近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

15. 発行要項

別紙に記載のとおりです。

以 上

新株式発行要項

1. 募集株式の種類
普通株式
2. 募集株式の数
100,000株
3. 募集株式の払込金額
1株当たり3,135円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
資本金 156,750,000円
資本準備金 156,750,000円
5. 払込金額の総額
313,500,000円
6. 申込期日
2025年1月17日
7. 払込期日
2025年1月17日
8. 発行方法
第三者割当の方法により伊藤忠エネクスホームライフ株式会社に全株式を割り当てる。